

①事務事業名		担当 課係	内線	1334
事業コード	豊前市バス		総務課 交通防災係	
開始年度: 平成 22 年度 ⇒ 終了年度: 平成 年度				

②事務の位置づけ	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	根拠法令	<input type="checkbox"/> あり ()		<input checked="" type="checkbox"/> なし		
	分野別計画・指針	<input type="checkbox"/> あり ()		<input checked="" type="checkbox"/> なし		
	総合計画の体系 (<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし)	5つの柱	1	自然と共生した住みよい安全なまちづくり		
		まちづくりの目標	1	便利で美しいまち		
基本方針		1	計画的な都市環境の整備			
施策区分		2	交通基盤			

③事業の概要・内容(Plan)

事業の概要	民間バス会社撤退後、平成14年4月より豊前市バスとして、継続運行を開始する。市内4路線(岩屋・轟・畑・櫛狩屋)を車両7台(中型一定員29人を4台・小型一定員15人を3台)にて運行している。
-------	--

事業の内容	対象(誰を対象としているのか)	全ての市民
	目的(何のために行うのか、具体的に)	移動手段を持たない市民の足の確保及び学校統廃合に伴う児童の通学の為
	手段(どのような方法で実施するのか)	道路運送法第79条の登録による自家用有償運送(市の自主運行)

④事務事業の実施状況・現状把握(Do)

活動指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	便数(全4路線)	便/日(平日)	69	69	69	60	60

成果指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	年間利用者数	千人	103.0	99.7	100.0	102.0	103.0
	年間運賃収入	千円	14,564	14,034	14,200	14,400	14,600
	指標化(数値化)できない成果						

事業費	事業費(単位:千円)	決算額		予算額	計画(概算見積もり)	
		H21	H22	H23	H24	H25
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他	14,564	14,034	14,650	15,000	15,500
	一般財源	23,315	24,425	22,207	22,000	21,500
	事業費合計 (b)	37,879	38,459	36,857	37,000	37,000

⑤ 事務事業の評価 (Check)

必要性	公共性は	■高い □普通 □低い	
	住民ニーズは	□高い □普通 ■低い	
	現時点でこの事業を取り巻く状況に該当するものは	□1	事業開始時と比較して社会経済状況が変化、または目的がすでに達成されたなど実施意識が低下している。
		■2	ニーズと比較してサービスの供給が過剰となっている。
		□3	国や他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある。
		□4	国または県において、同種のサービス提供が行われている。
□5		民間の活動を阻害、あるいは民間と競合している。	
	□6	上記に該当する項目はなく、市による事業は妥当である。	
有効性	上位施策に対する貢献度は	□1	政策・施策への貢献度が著しく高いとはいえない。
		■2	政策・施策の目的を実現するためには、実施内容が必ずしも適切ではない。
		□3	当該事業を現在の実施内容で継続しても、成果の向上が期待できない。
		□4	類似・重複した事務事業が存在する。(事業名)
		□5	上記に該当する項目はなく、上位施策への貢献度を認められる。
	目標に対する達成度は	□非常に高い □高い ■低い □非常に低い	
効率性	単位コストの状況は	□かなりよくなった □よくなった □変わらない ■悪くなった □かなり悪くなった	
	事業費や人件費削減の工夫は	□1	従事人員の見直しによりコストを下げる余地がある。
		■2	事務改善(手順の見直し・作業の効率化・IT活用等)によりコストを下げる余地がある。
		□3	契約内容の変更によりコストを下げる余地がある。
		□4	他の実施主体の活用によりコストを下げる余地がある。
		□5	その他見直し・変更によりコストを下げる余地がある。(受益者負担等)
		選択しなかった根拠	□1
	□2		法的に行政職員が行うべき。
	□3		市民サービスが低下する。
	□4		他の実施主体が持つ専門知識、経営能力、技術力等を活用できない。
	□5	コスト削減が期待できない。	
	□6	公平性・公正性、守秘義務が保証されない。	

⑥ 事務事業の改善 (Action)

所属長所見	今後の方向性等(所属長所見・意見等)				
	年々、利用者の減により赤字が膨らんでいる。この状況を踏まえ今後、平成17年9月より見直しを行っていない運行形態、便数、時刻表等を再検討し、利便性の向上と経費削減に取り組む。				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 充実 現状維持 改善 縮小 廃止 	改善	意見等		
			路線の見直しを含め、更なるコスト削減のための検討を行うこと。また広告収入等の積極的確保に努められたい。所属長所見のとおり。		
		作成年月日	平成23年 6月30日	内部審査	平成23年10月7日